

ビザスク

COLEMAN

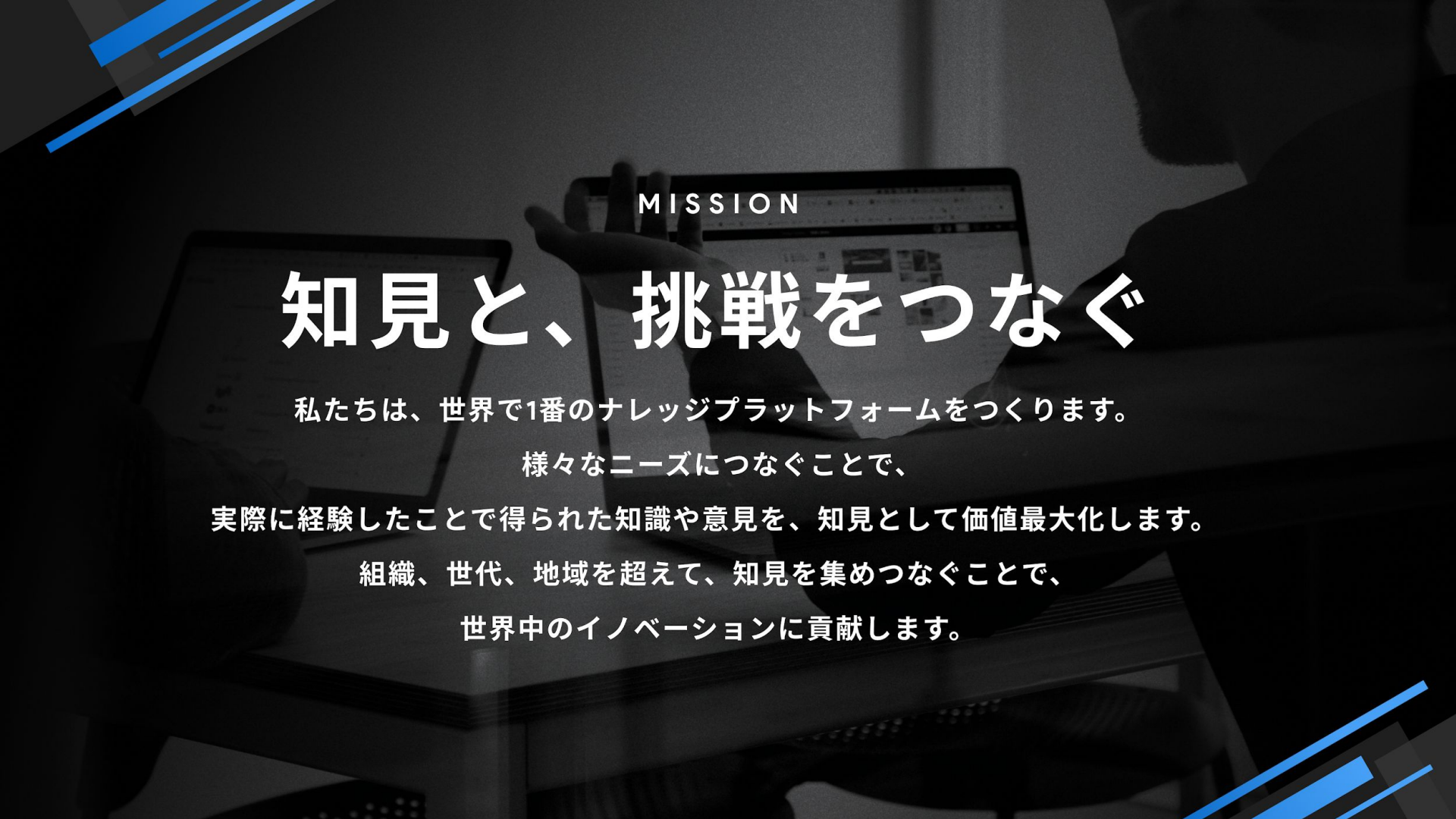


HIGHLIGHT

取扱高\$43mil.超、登録エキスパート26万人超、
US/UK/HKに拠点を有するUS発ENS、Colemanを\$102mil.で買収

ビザスク x Colemanの統合プラットフォームは、
取扱高100億円に迫り、登録者数40万人超、世界7拠点に広がる

相互に知見をつないで事業シナジーを最大化、
世界で一番のナレッジプラットフォームを目指す



MISSION

知見と、挑戦をつなぐ

私たちは、世界で1番のナレッジプラットフォームをつくります。


様々なニーズにつなぐことで、

実際に経験したことで得られた知識や意見を、知見として価値最大化します。

組織、世代、地域を超えて、知見を集めつなぐことで、

世界中のイノベーションに貢献します。

INDEX

- #01 ビザスクの戦略
 - #02 ビザスクの強みとグローバル展開
 - #03 Colemanの4つの強み
 - #04 ビザスク×Coleman 総合プラットフォーム戦略
 - #05 財務インパクト
- 

#01

ビザスクの戦略



**ビジネス領域における
世界で一番のナレッジプラットフォームへ**

**To be the leading global knowledge platform for
the most important business decisions**

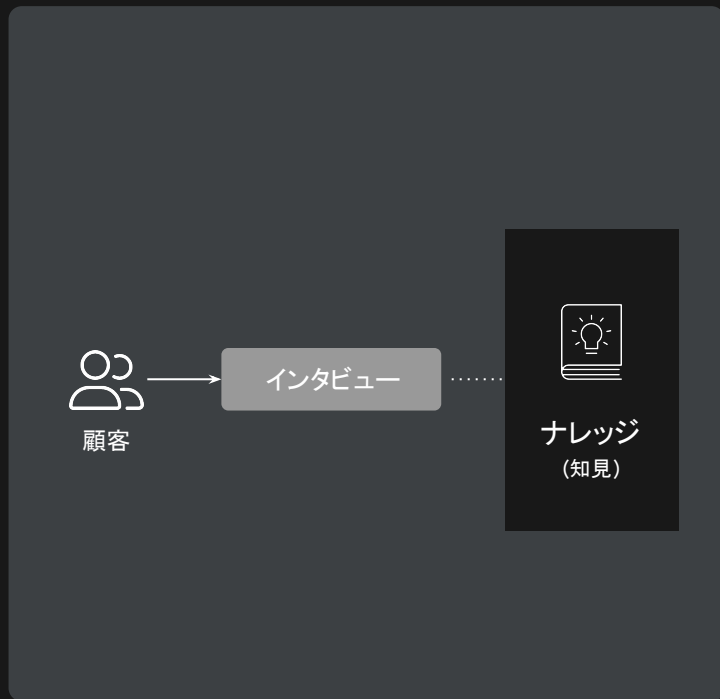


100万人の データベースを構築

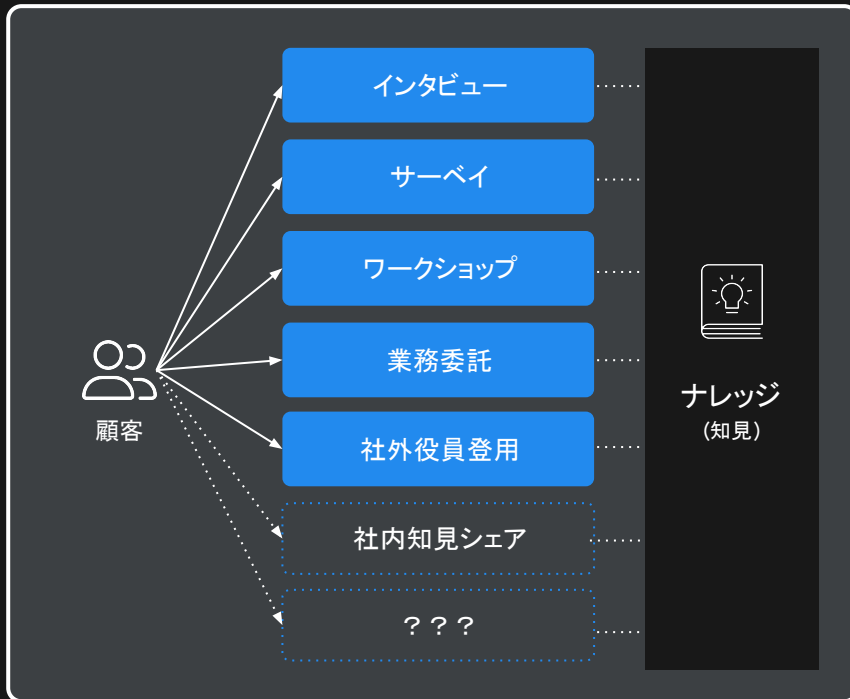
あらゆる地域・業種をカバー

ENSから”ナレッジプラットフォーム”へ

最速・最適な知見へのアクセスを可能にする手法を開発



一般的なENS

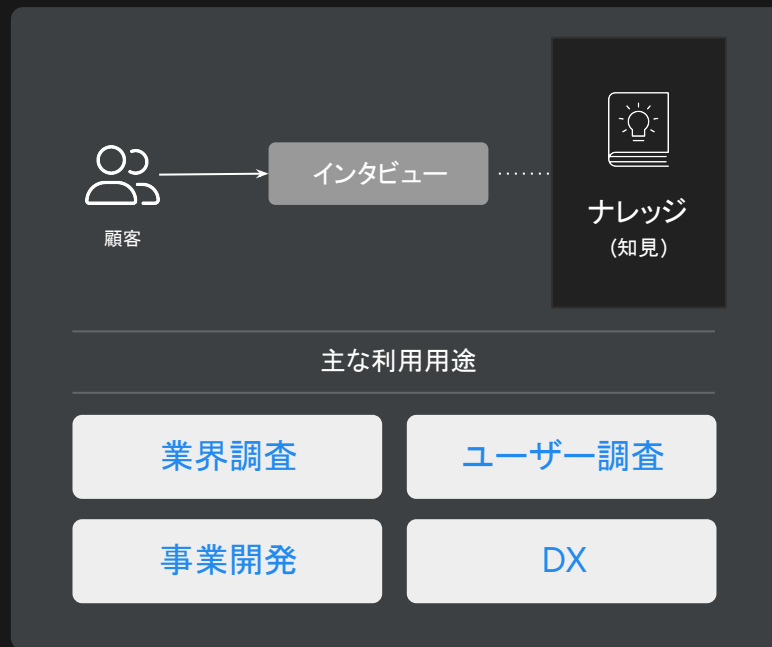


ナレッジプラットフォーム

各種調査で活用されるExpert Network Service(ENS)

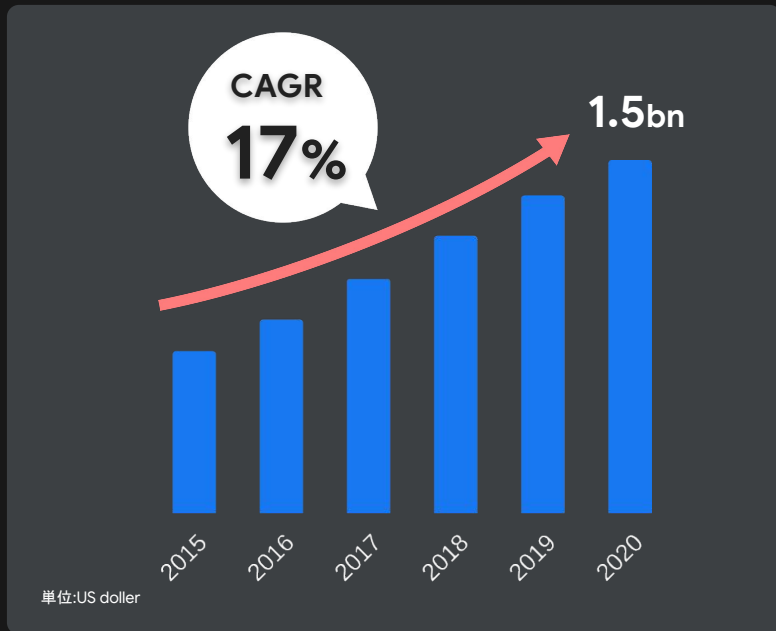


ENSとは:各種調査・相談のために
知見者インタビューをマッチング

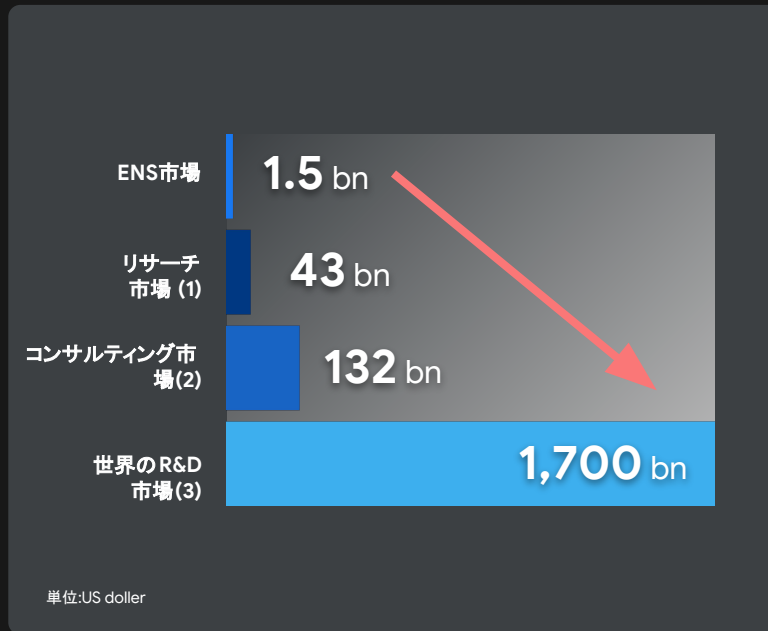


巨大な隣接市場と融合し成長するENS市場

グローバルでの ENS市場



ENSの巨大な隣接市場

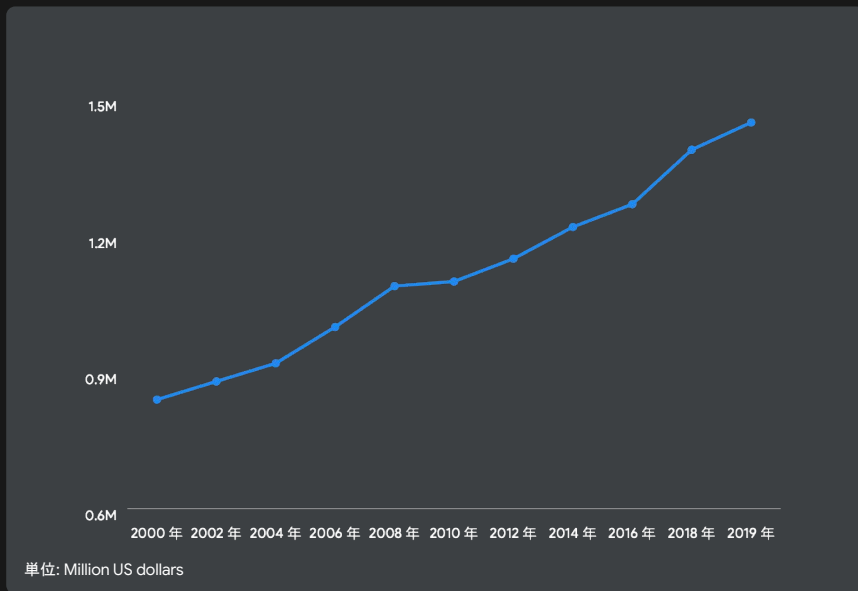


出典: Inex one 2020 Expert Network Market Sizing

1. Outsell "Marketing Research Outsell Market View" より引用(2020年9月時点)
2.IDC "Semiannual Services Tracker"におけるBusiness Consultingの2020時点のグローバル市場
3 Euromonitor "World and All Countries Expenditure on R&D"によるR&D市場規模(2021年1月時点)

世界的にイノベーションへの投資が加速

世界のR&D投資成長



DX投資の加速

“

世界のDX市場は、
2020年の4,698億USDから
2025年までに1兆98億USDに
CAGR16.5%で成長すると予想。

左グラフ出典: OECD Main Science and Technology Indicators (2021年3月) Gross domestic spending on R&D Total, 2000 - 2019

右出典: Research and Markets Digital Transformation Market by Technology (Cloud Computing, Big Data and Analytics, Mobility/Social Media, Cybersecurity, Artificial Intelligence), Deployment Type, Vertical (BFSI, Retail, Education), and Region - Global Forecast to 2025

#02

ビザスクの強みと
グローバル事業の成長

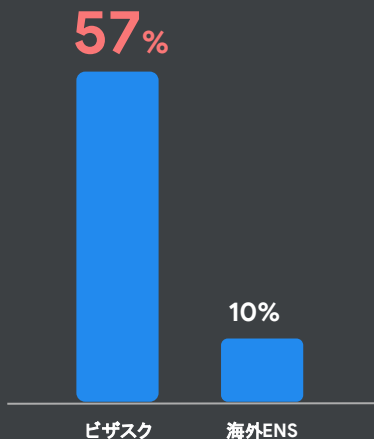
ENSにおける日本の第一人者

半数が事業会社な顧客基盤

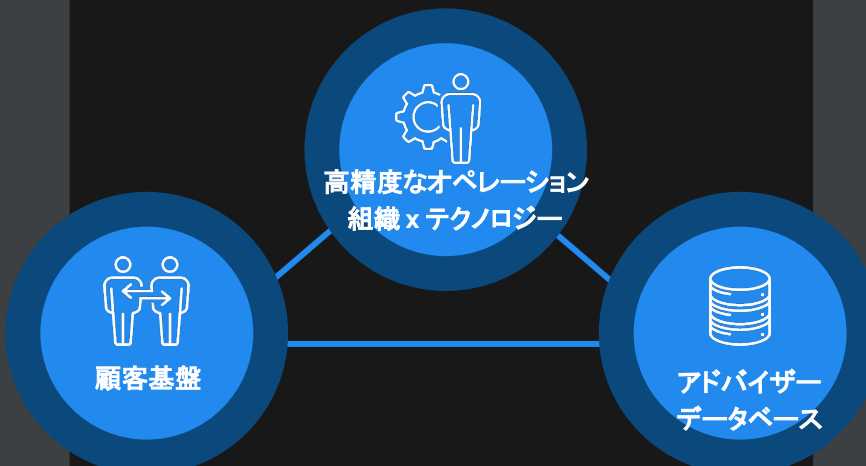
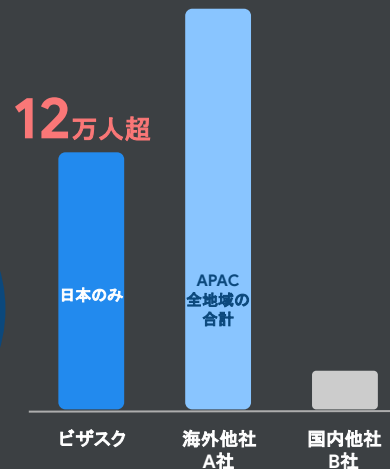
組織×テクノロジーが実現する
高精度なオペレーション

圧倒的な日本人アドバイザー
データベース

顧客基盤のうちの事業会社の割合



アドバイザー数の比較



※出典: Inex one

※ビザスクアドバイザー数2021年5月時点

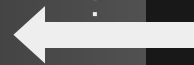
グローバル知見へのニーズ

- ・新規事業の事例研究
- ・業界動向調査
- ・営業／マーケティング強化



海外
アドバイザー

GLOBAL



JAPAN

日本の知見へのニーズ



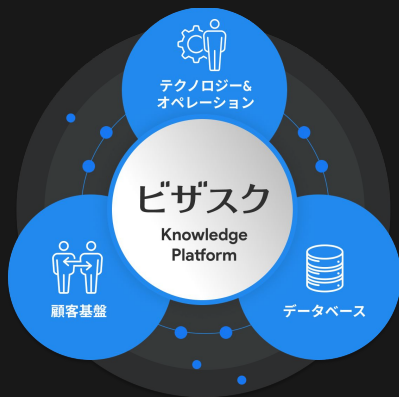
JAPAN

- ・機関投資家の日本株投資
- ・海外企業の日本進出、営業/マーケティング強化

海外顧客

GLOBAL

グローバル事業の成長

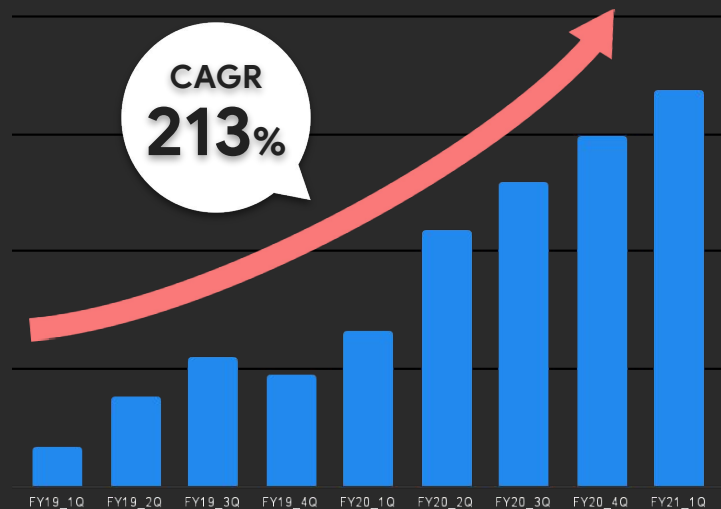


×

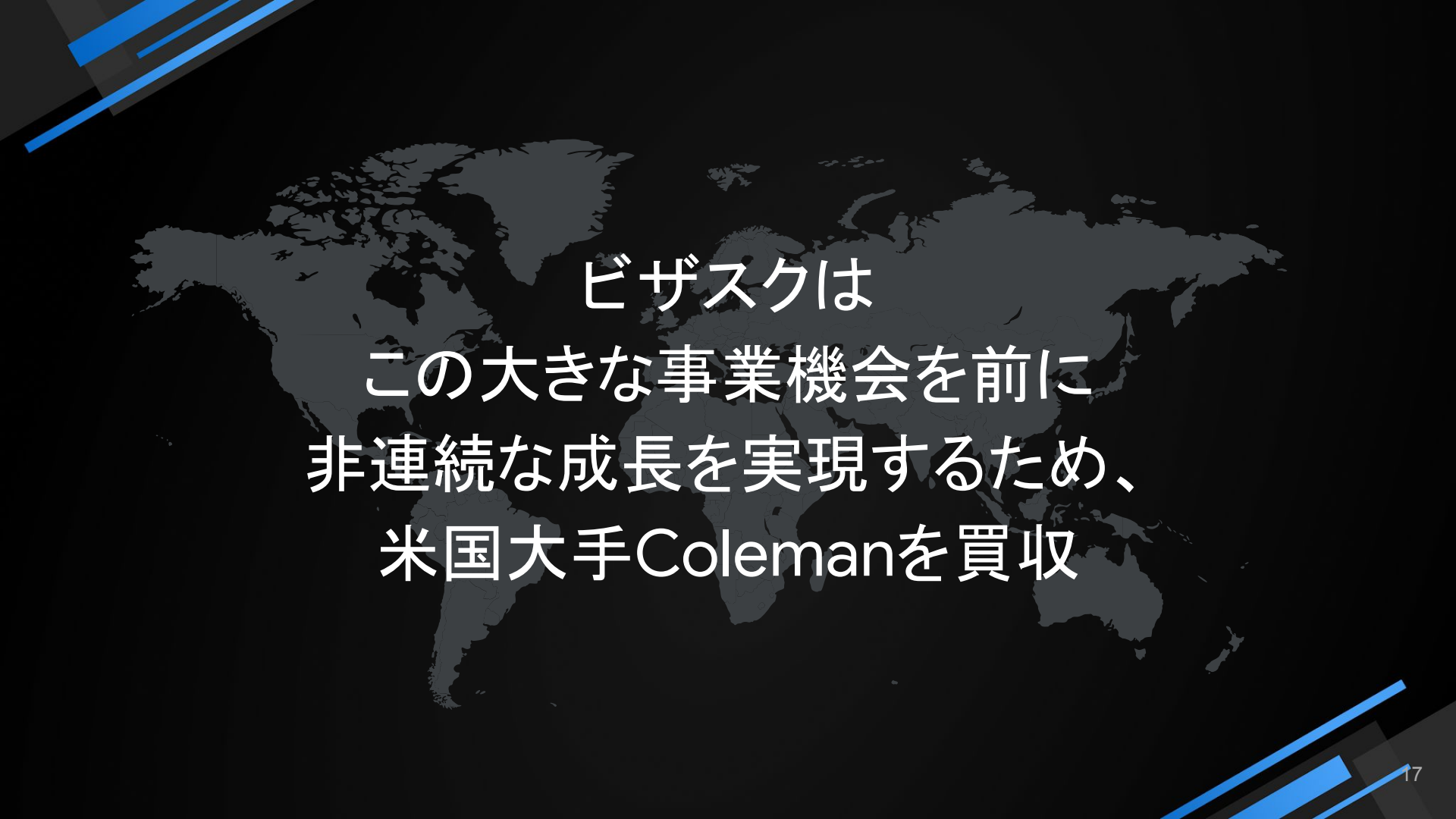
グローバル知見へのニーズ

日本の知見へのニーズ

海外アドバイザーまたは海外顧客とのインタビュー数合計



- ・シンガポール拠点開設(2020年1月)
- ・米国DeepBenchとの資本業務提携(2020年7月出資)



ビザスクは
この大きな事業機会を前に
非連続な成長を実現するため、
米国大手Colemanを買収

#03

Coleman 4つの強み

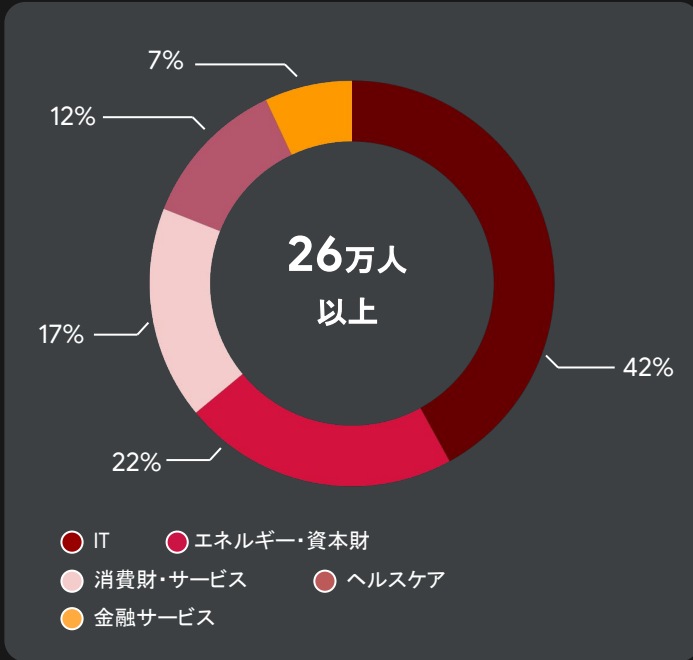


Colemanの強み 01

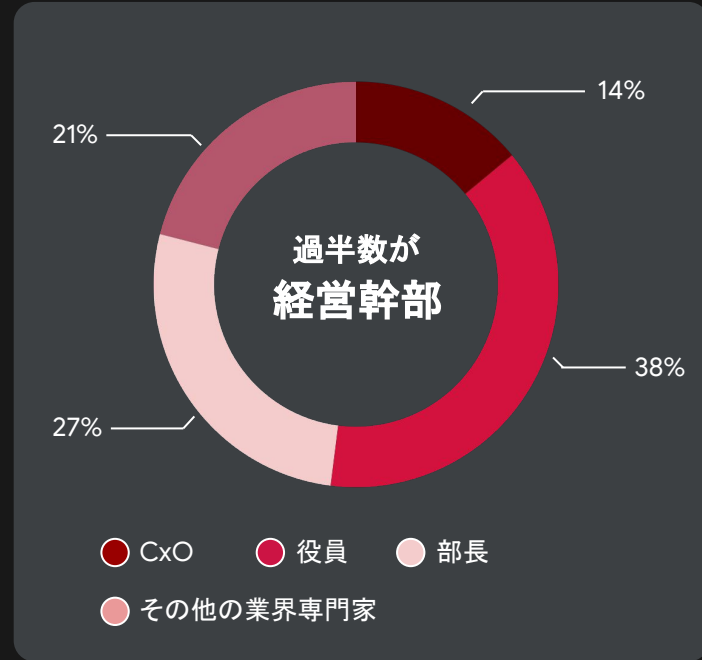
ENS業界の先駆者

- 業界黎明期の2003年に設立
- 世界50%超を占める北米ENS市場の大手
- 強固なコンプライアンス体制
- 高いマッチング効率
- 世界最大手の機関投資家、コンサル、事業会社を含む300社超の顧客基盤

良質なエキスパートデータベース



エキスパートの業界内訳



エキスパートの役職

グローバルな拠点展開



New York



Raleigh



Los Angeles



Hong Kong

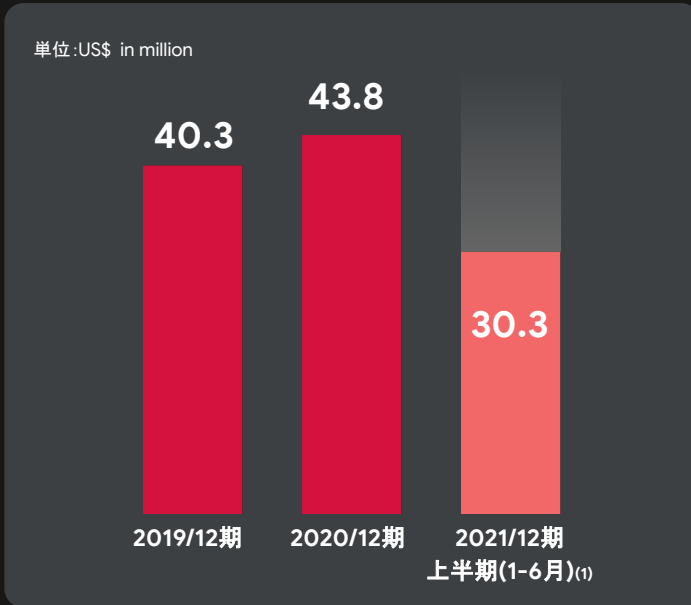


London

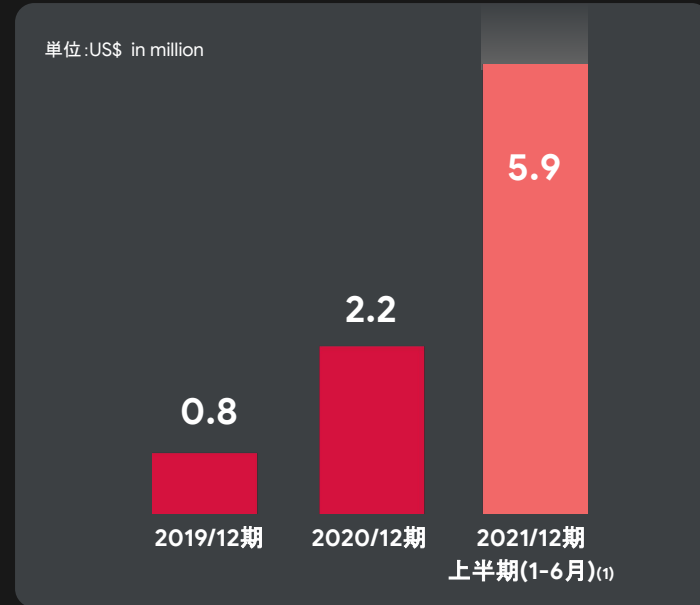
世界5ヶ所に200人以上の従業員

力強い成長

取扱高



EBITDA



※1.2021年12月期上半期については、米国の会計基準に準拠して作成しており、未監査の数値によるものです。

#04

ビザスク×Coleman
総合プラットフォーム戦略

— ビザスク×Coleman 統合プラットフォーム戦略

- データベースの拡充
- 世界に広がる拠点
- 新たなリーダー体制
- 事業シナジーの創出

データベースの拡充

登録アドバイザー数と地域別割合

14万人超



ビザスク

+

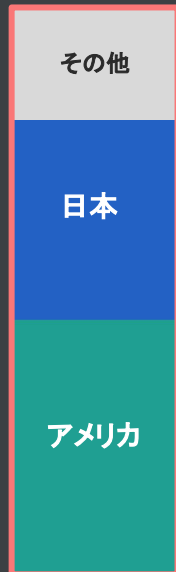
26万人超



Coleman



40万人超



ビザスク+Coleman



100万人



将来的なアドバイザー数

世界中に広がる拠点



世界7カ所に350人以上の従業員／拠点同士のコミュニケーション創出
世界中の時差対応を強化

新たなリーダー体制

Kevin Coleman氏がビザスクの取締役へ（※ 臨時株主総会で選任を受けた場合）

ビザスク取締役の2名がColemanの取締役へ

ビザスク取締役

Coleman取締役



ビザスク CEO
端羽 英子



ビザスク COO
Coleman CSO
瓜生 英敏



Coleman CEO
Kevin Coleman



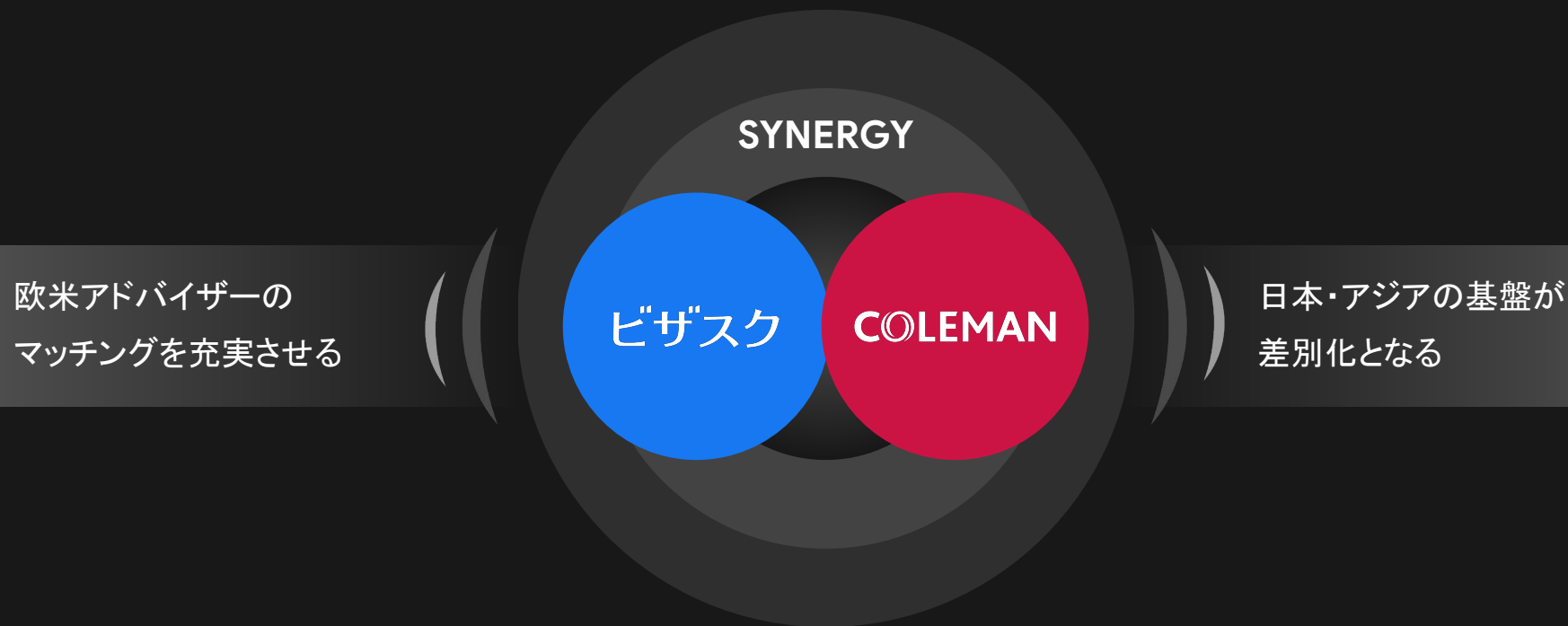
ビザスク CFO
安岡 徹



ビザスク 社外取締役
堅田 航平

事業シナジーの創出

欧米・アジアにおける相互の強みを活かす





**ビジネス領域における
世界で一番のナレッジプラットフォームへ**

**To be the leading global knowledge platform for
the most important business decisions**



#05

財務インパクト

財務サマリー

株式希薄化を抑えつつ、大きな業績インパクトを実現

株式の希薄化を抑えた資金調達

株式数の増加⁽¹⁾
1.33x
+
借入の活用



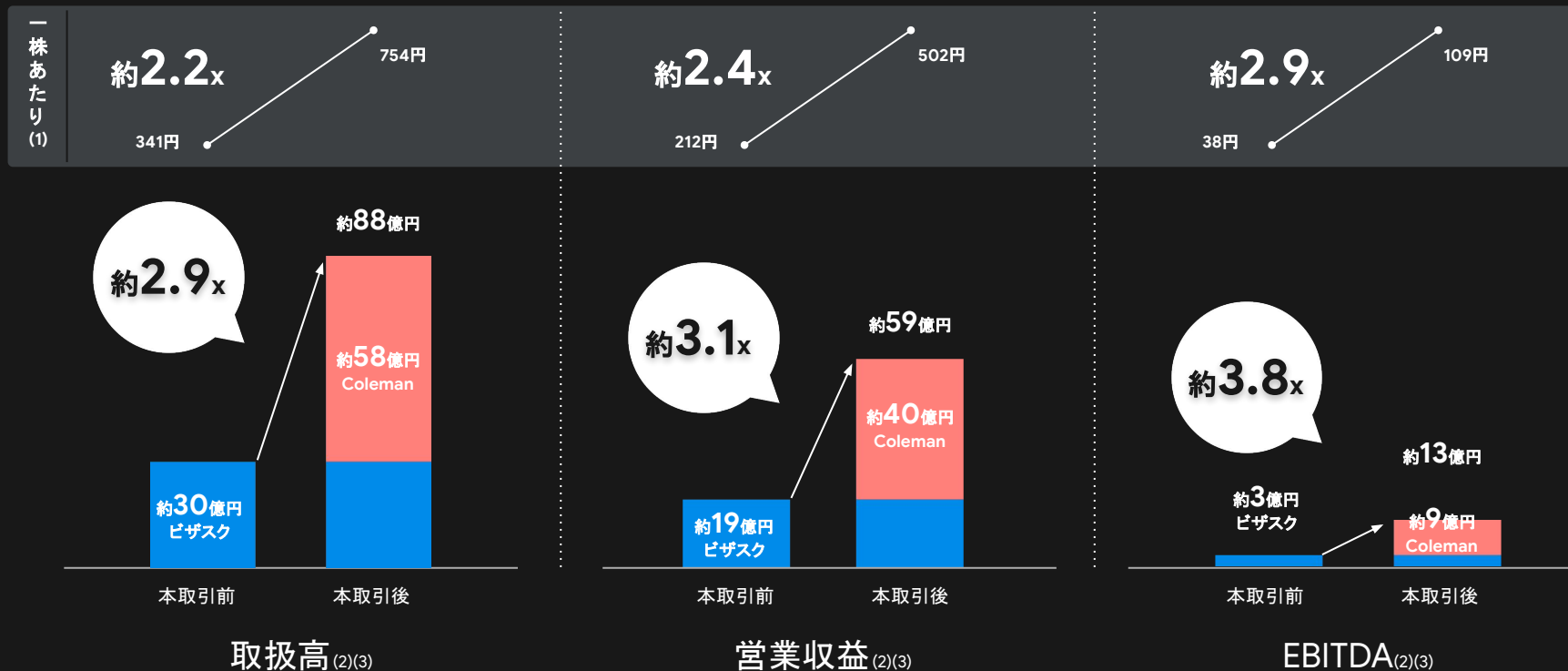
業績インパクト

取扱高⁽²⁾⁽³⁾ **約 2.9x**
営業収益⁽²⁾⁽³⁾ **約 3.1x**
EBITDA⁽²⁾⁽³⁾ **約 3.8x**

1. 本取引前はビザスクにおける既存のストック・オプションによる潜在株は含めず算出。A種種類株式、新株予約権、B種種類株式の全てを当初転換価額又は当初行使価額で普通株式に転換したと仮定した場合。新株予約権が行使された場合は、18.75億円の追加資金調達となる。
2. 弊社における第一四半期までのLTMベース（2020年6月から2021年5月まで）での数値、Coleman社は2020年7月から2021年6月の財務数値を採用し、単純合算。USDJPYは106.5（2021年6月末までの一年間の期中平均値）とし、Coleman社の財務数値を日本円換算
3. Coleman社のRevenueを取扱高、Gross Profitを営業収益、EBITDAをEBITDAとし、弊社の財務数値と単純合算。

業績インパクト(ビザスク + Coleman LTMベース単純合算)

取扱高・営業収益・EBITDAが大幅に増加、一株あたりの各指標も大きく向上



1.本取引前はビザスクにおける既存のストック・オプションによる潜在株は含めず算出。A種種類株式、新株予約権、B種種類株式の全てを当初転換価格又は当初行使価額で普通株式に転換したと仮定した場合

2.ビザスクにおける第一四半期までのLTMベース(2020年6月から2021年5月まで)での数値、Coleman社は2020年7月から2021年6月の財務数値を採用し、単純合算。USDJPYは106.5(2021年6月末までの一年間の期中平均値)とし、Coleman社の財務数値を日本円換算

3.Coleman社のRevenueを取扱高、Gross Profitを営業収益、EBITDAをEBITDAとし、ビザスクの財務数値と単純合算。

買収対価と資金調達の詳細

借入と種類株式等の活用により、負債と資本のバランスの良い調達を実施
M&Aと同時に資金調達を実施する必要があり、第三者割当による株式調達を選択
取扱高等は単純合算で約3倍に増加するが、株式の希薄化は約33%に留まる

買収対価 USD **102**mil.(約112億円) ^{(1) (2)}



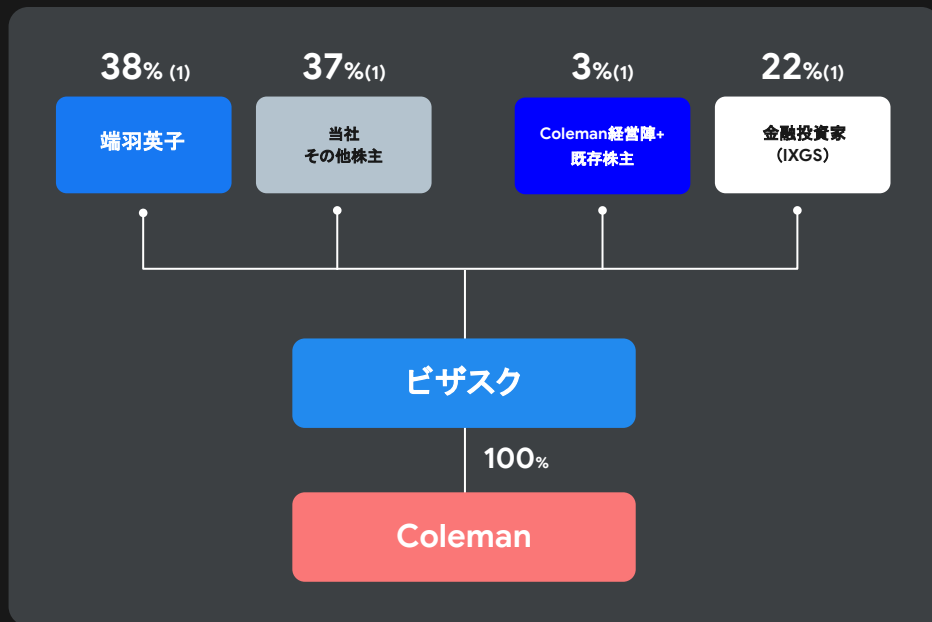
1. USD:JPY 110円で算出

2. Coleman社の会社総価値103.35百万ドルにクロージング時点の純現預金の見込金額等を調整

3. アドバンテッジアドバイザーズ株式会社がサービスを提供するファンドが出資する特別目的ビークル

買収後の組織と株主構成

Coleman既存株主は引き続き経営にコミット。既存のステークホルダーと協働して価値向上を実現する



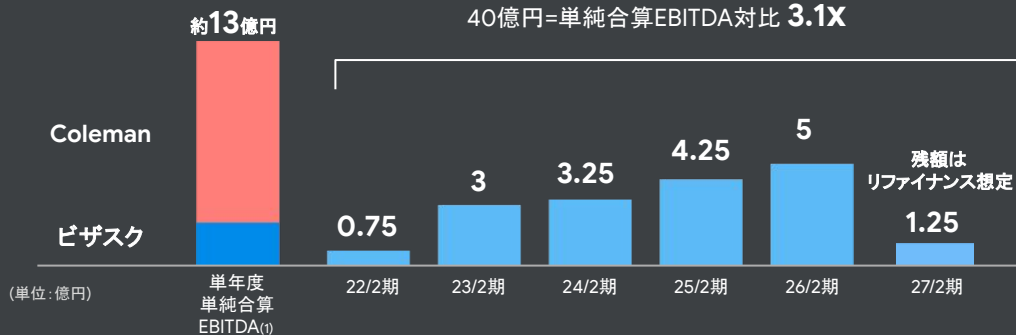
- 端羽は引き続き筆頭株主として、グループをリード
- Coleman経営陣は、主に米国における価値向上を担う
 - 創業者CEOのColeman氏は、ビザスクに再投資を行うとともにビザスクの取締役役に就任
(※ 臨時株主総会で選任を受けた場合)
- 金融投資家は長期保有の方針
(※ 取締役の派遣等の経営関与はなし)

1. A種類株式、新株予約権、B種類株式の全てを当初転換価額又は当初行使価額で普通株式に転換したと仮定した場合

統合会社の財務健全性

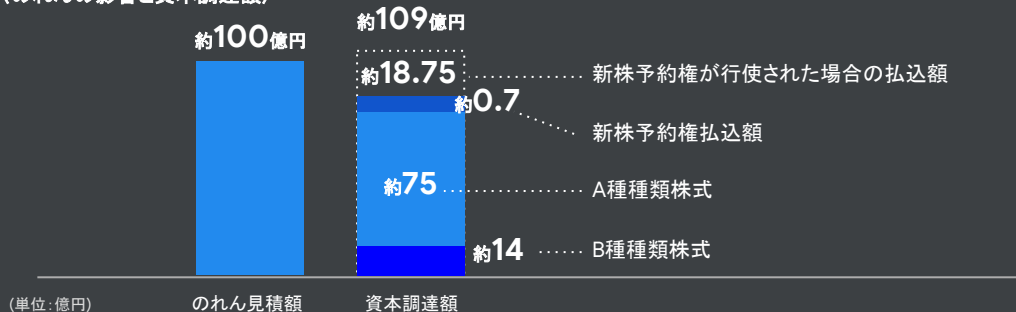
買収後においても、適切な財務バランスを維持し、財務リスクを低減

〈借入金の返済スケジュール〉



- 弁済スケジュールは緩やかに設計

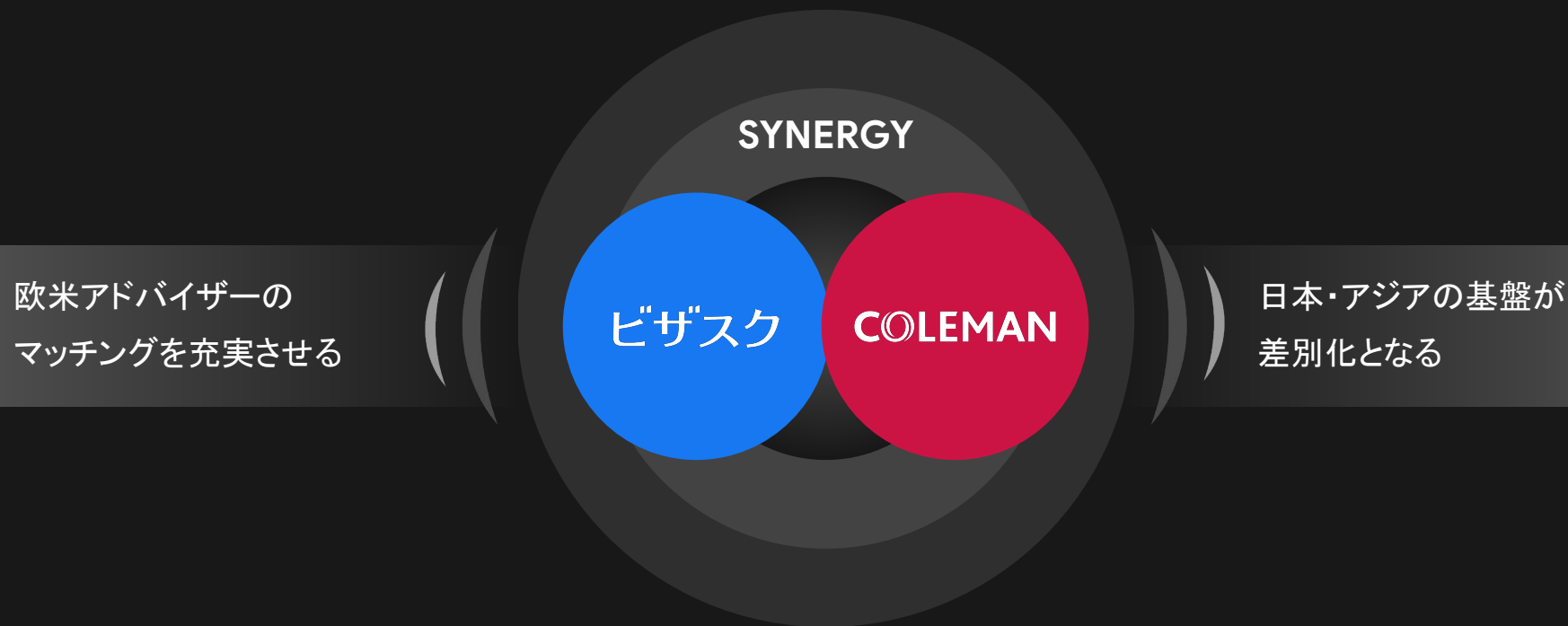
〈のれんの影響と資本調達額〉



- のれんに見合った資本調達を実現
- 毎期の償却額については算定中
※期末までに確定予定

事業シナジーの創出

欧米・アジアにおける相互の強みを活かす



APPENDIX

今後のスケジュール

通期業績予想への影響は、10月15日の第2四半期決算での発表を予定

臨時株主総会招集のための基準日

2021年9月10日(金)

臨時株主総会開催日

2021年10月20日(水)(予定)

買収完了日

2021年11月1日(月)(予定)

※全て日本時間

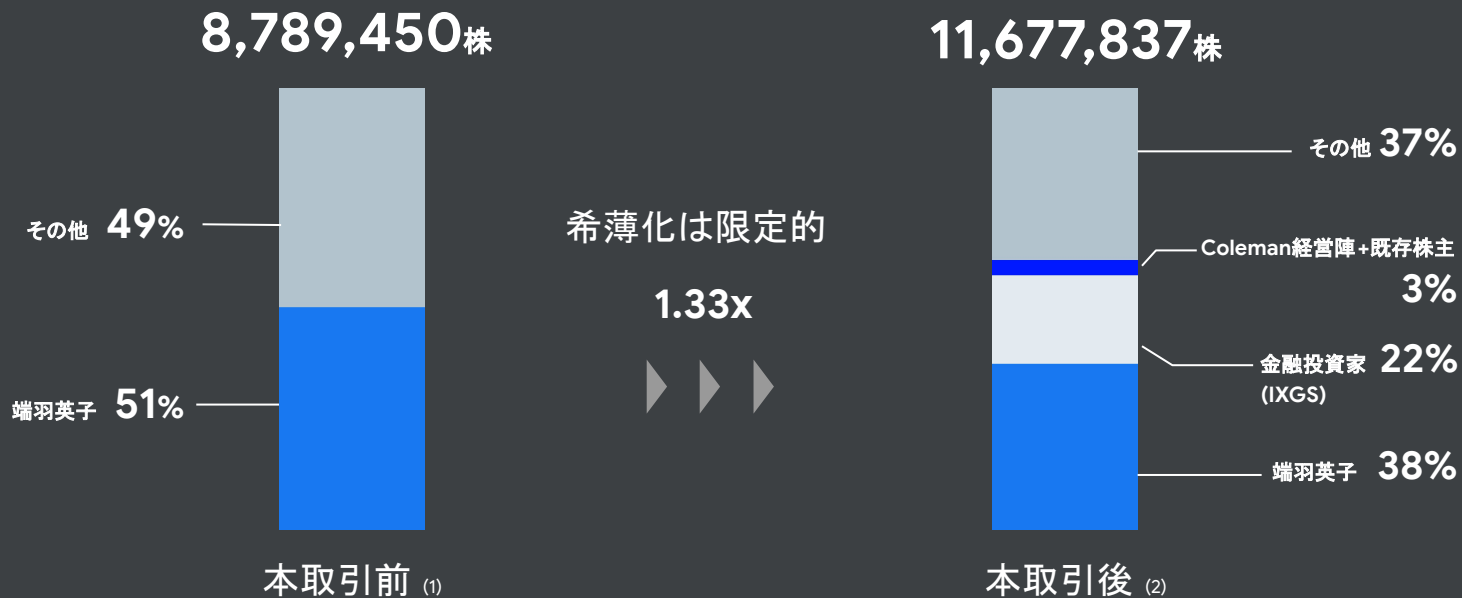
A種・B種種類株式及び新株予約権による資金調達の概要⁽¹⁾

	A種種類株式	B種種類株式	第14回新株予約権
発行価額	75億円	約13.8億円	新株予約権払込額：0.66億円 行使価額：18.75億円
行使可能期間	—	—	0.5年後から5年後まで
議決権	なし	なし	—
優先配当	固定配当：3%（複利計算） 配当の累積：累積型 PIK選択可。転換時は株式で、償還時は現金での支払い	—	—
金銭対価取得請求権	5年後以降から行使可能 ⁽²⁾	5.5年後以降から行使可能	—
株式対価取得請求権	0.5年後以降から行使可能	—	—
金銭対価取得条項	5.5年後以降から行使可能	6年後以降から行使可能	—
株式対価取得条項	なし	なし	—
転換価額（行使価額）	引受契約締結日前3か月の終値平均値である3,724円		
議決権希薄化率	22.9%	4.2%	5.7%
普通株転換後のロックアップ	なし	あり（段階的に2年間）	なし

1. 詳細な各種条件は弊社プレスリリース「当社グローバル展開を加速するための米国Coleman社の買収、第三者割当によるA種種類株式、B種種類株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））及び第14回新株予約権の発行、定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご覧ください
2. 一定の場合を除く

株式数の変動

株式数の増加は1.33xにとどめ、業績インパクトに対して限定的



1. ビザスクにおける既存のストック・オプションによる潜在株は含めず算出

2. A種類株式、新株予約権、B種類株式の全てを当初転換価額又は当初行使価額で普通株式に転換したと仮定した場合